

2017春の500社企業訪問 実施結果について

平成29年4月から6月にかけて、商工労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(主な調査項目)

- ①現在及び半年後の景況感について
- ②経営上の課題について
- ③雇用について
- ④働き方改革について
- ⑤為替・海外取引等について
- ⑥事業承継について

平成29年6月
商工労働部

1 概観

- ・訪問企業数は、636社(過去最高)。
- ・製造業、非製造業ともに、熊本地震で落ち込んだ前回(半年前)・前々回(1年前)から、大きく景況感が改善している。

企業訪問時の各社の景況感

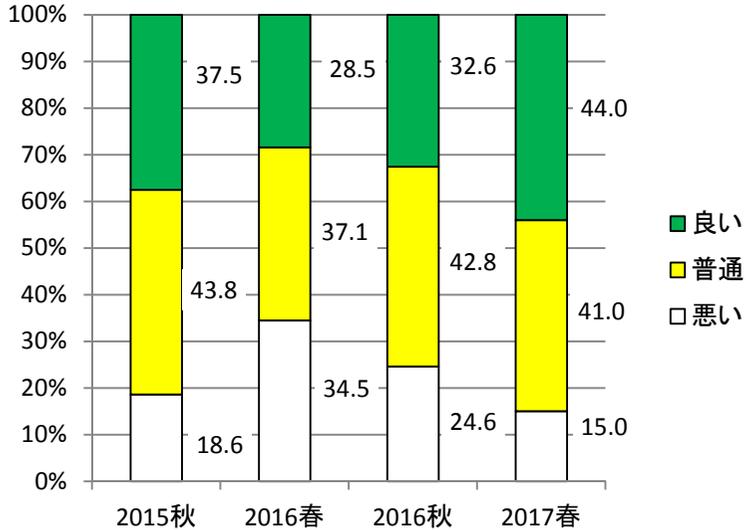
製造業+非製造業	景況(現在) (%、ポイント)			景況(半年後) (%、ポイント)		
	良い	普通	悪い	良くなる	変化なし	悪くなる
2017春	44.0	41.0	15.0	41.0	49.5	9.5
2016秋	32.6	42.8	24.6	32.2	55.6	12.1
春-秋	11.4	▲ 1.8	▲ 9.6	8.8	▲ 6.1	▲ 2.6

○景況感を示す業況判断指数(DI)は、本調査で過去最高の29ポイントとなり、回復基調が鮮明に。

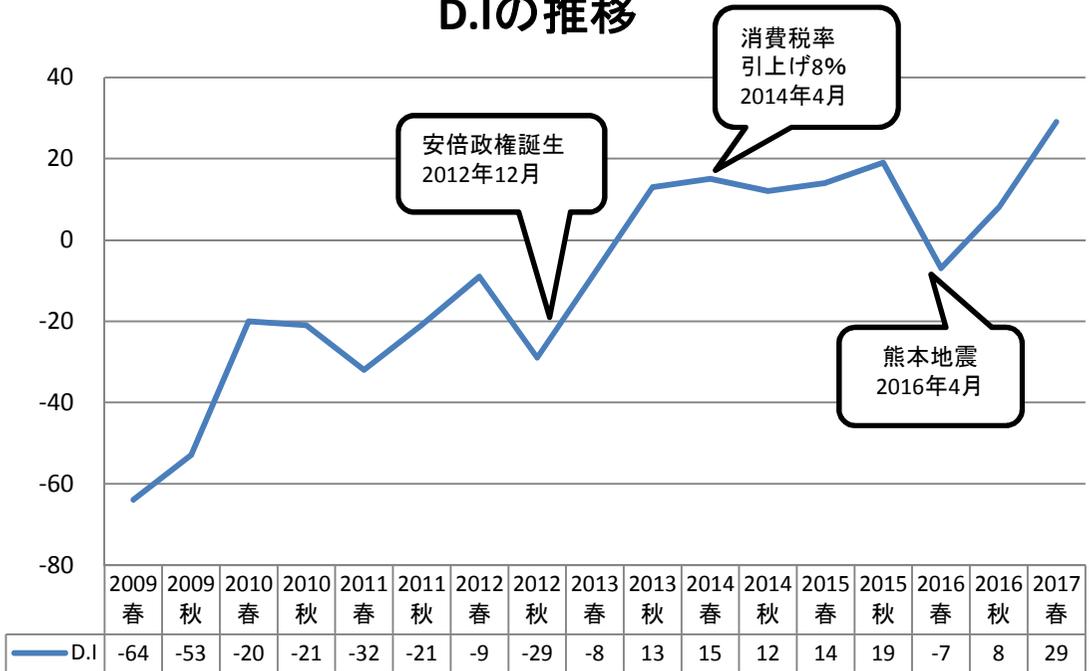
※D.Iは、景況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」の割合を引いた値。

○業種別で、特に回復が大きいのは、「電気機械(半導体等)」、「飲食・宿泊」、「通信・情報」等。熊本地震で影響を受けた業種の回復が目立つ。

製造業+非製造業(現在の景況感)



D.Iの推移



2 現在及び半年後の景況感

① 製造業

訪問時の各社の景況感

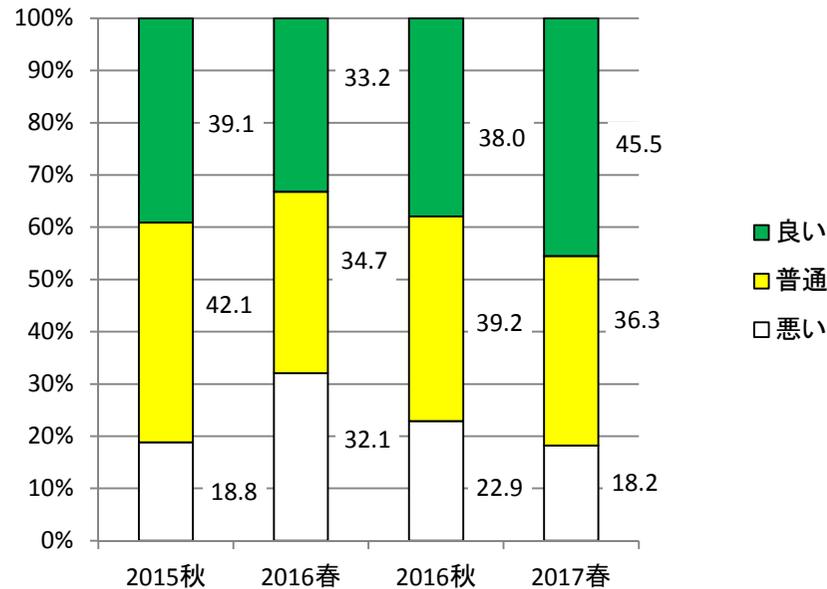
製造業	景況(現在) (%、ポイント)			景況(半年後) (%、ポイント)		
	良い	普通	悪い	良くなる	変化なし	悪くなる
2017春	45.5	36.3	18.2	45.8	44.8	9.5
2016秋	38.0	39.2	22.9	36.8	52.1	11.0
春-秋	7.5	▲ 2.9	▲ 4.7	9.0	▲ 7.3	▲ 1.5

○景況感は改善している。秋の調査時と比較して、『良い』と回答した企業の割合が7.5ポイント増加し、『悪い』は4.7ポイント減少している。

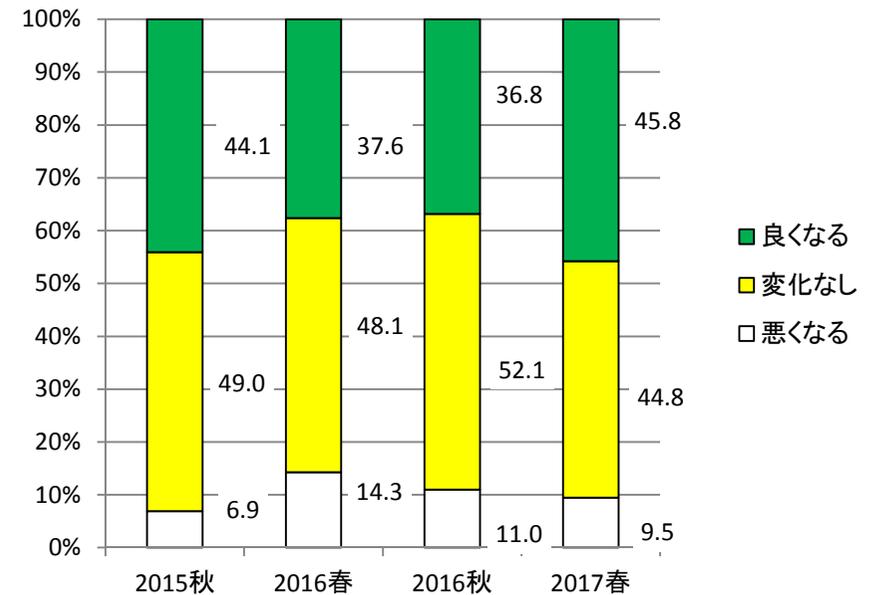
○業種別にみると「食品加工」、「金属製品」などはほぼ横ばい、「化学・石油」、「鋼鉄・非鉄金属」等はやや悪化したが、「電気機械」、「一般機械」、「輸送機械(自動車)」等の機械製造関係の景況感が大きく改善している。

○半年後の景況感は、『良くなる』と回答した企業の割合が9.0ポイント増加、『悪くなる』と回答した企業が1.5ポイント微減しており、引き続きの回復基調が見られる。

製造業(現在の景況感)



製造業(半年後の景況感)



(主な業種の傾向について)

1 電気機械【半導体等】 (24社)

景況感は大きく改善(D. IIは前回のマイナスから大幅プラスに)。半導体の好況が続いており、大半の企業で売上・利益ともに増加。人手不足は深刻な状況に。

- 半導体は波があるが最近はやるやかに右肩上がり、高止まりの状況。中国向け、国内もいずれも好況。
- 液晶製造装置などは、オリンピックの需要もあり好調。車載半導体は自動運転等で需要増。
- IoT関係の取組推進が今後の産業機械、情報機器等で好影響。

2 輸送機械【自動車】 (41社)

景況感は改善(D. IIは引き続き堅調)。大手メーカーの生産が好調であり、部品の受注増に繋がっている。

- 大手メーカーは、北米向けのSUV等が好調。ただし一部部品の内製化の動きもある。
- 自動車のサプライチェーンが変化しているので、多方面の販路と新規事業を模索している。

3 食品加工 (74社)

景況感は横ばいである(D. IIはわずかにプラス)。新商品や海外展開が好調な企業もある一方、原材料高が価格に転嫁できず苦戦している企業もある。

- 原材料の確保が課題。(水産資源の減少、価格の高騰、農家の減少等の要因)
- 人手不足が深刻で、製造が追い付かない。受注に対応できない状況も。
- アルコール業界の市場は、年々縮小の傾向にある。
- 観光・土産品向けは、まだ震災前の水準に戻っていない。ホテル等の大口取引が戻らない影響も大きい。熊本向けは復活までまだ数年かかる。

② 非製造業

訪問時の各社の景況感

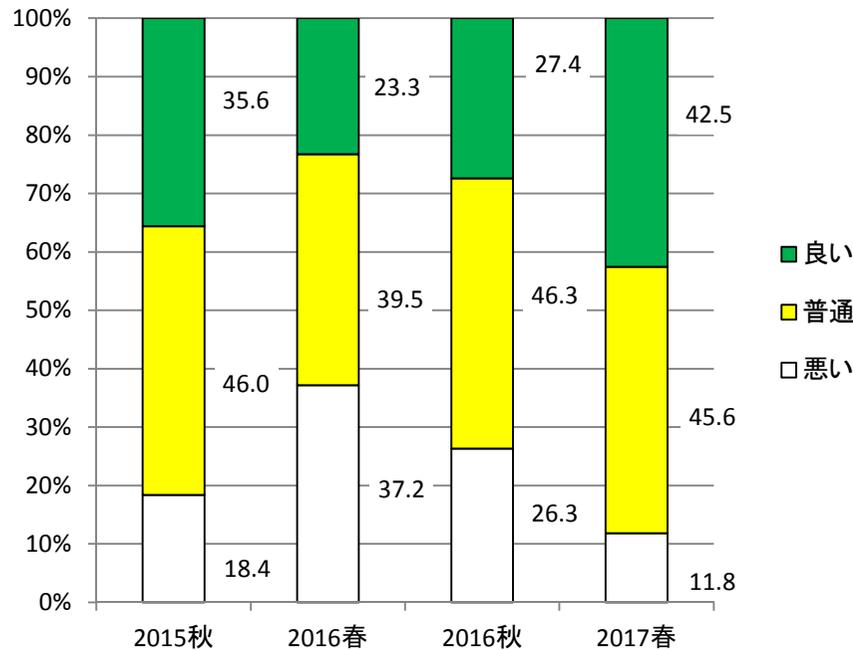
非製造業	景況(現在) (%、ポイント)			景況(半年後) (%、ポイント)		
	良い	普通	悪い	良くなる	変化なし	悪くなる
2017春	42.5	45.6	11.8	36.2	54.1	9.7
2016秋	27.4	46.3	26.3	28.0	58.9	13.1
春-秋	15.1	▲ 0.7	▲ 14.5	8.2	▲ 4.8	▲ 3.4

○景況感は大きく改善している。秋の調査時と比較して、『良い』と回答した企業の割合が15.1ポイント増加し、『悪い』は14.5ポイント減少している。

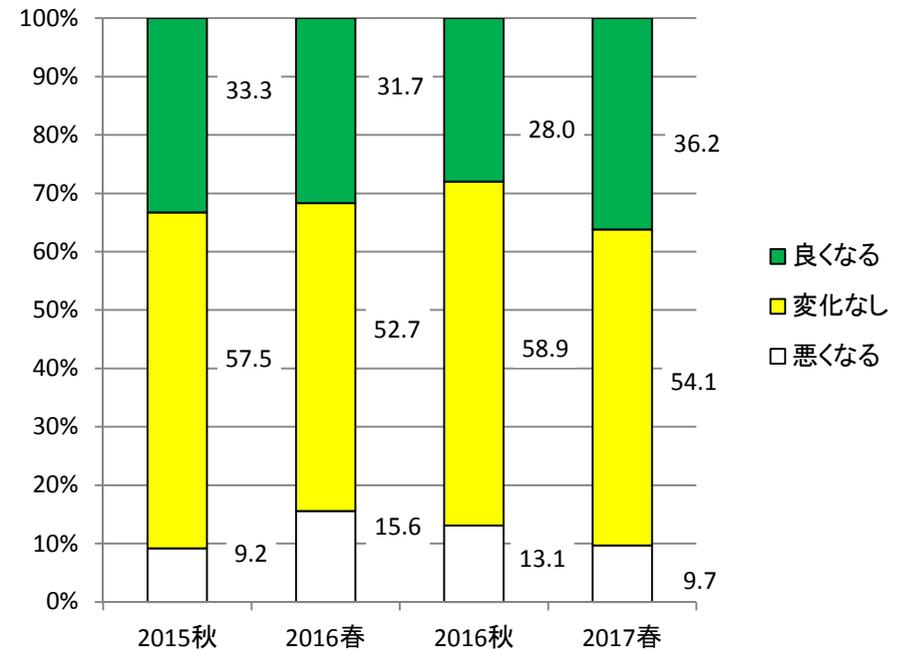
○業種別に見ても、「飲食・宿泊」、「卸・小売」、「通信・情報」など多くの業種で『良い』と回答した企業の割合が大きく増えている。

○半年後の景況感は、『良くなる』と回答した企業の割合が8.2ポイント増加し、『悪くなる』と回答した企業は3.4ポイント減少している。

非製造業(現在の景況感)



非製造業(半年後の景況感)



(主な業種の傾向について)

1 飲食・宿泊 (39社)

景況感は大きく改善している(D. IIは前回の大幅マイナスからプラスに)。熊本地震前の水準に回復したという声も多い。

- ふっこう割以降は落ちると予想していたが、落ちていない。地震からの回復は別府・湯布院は早かったが、久住方面は遅いところもある。インバウンドが牽引してくれる面も大きい。
- 料理人が不足している。学校で料理の面白さを伝えることが必要ではないか。学校現場とコラボできたらいい。
- 地震を契機として、旅館を売る人が出てきている。

2 卸・小売 (50社)

景況感は改善している(D. IIは前回の大幅マイナスからプラスに)。ただし、まだ震災の影響による売上減が回復しきれない面もある。

- HP改修効果で地域外訪問客やネット販売が好調。全体的にやや上向き。
- 原価高騰により、粗利は落ちている。
- ガソリン営業自体は、年々、右肩下がり。

3 通信・情報 (61社)

景況感は改善している(D. IIはプラスに)。IoTやAI関係への参入、アプリやシステムの開発等で需要増。

- 業界全体の景気が良い。特に関東からの仕事は増えている。システム開発案件等、規模の大きいものも増えた。
- オリンピックに向けて特需が見込まれるが、オリンピック後は大幅に落ちる見込み。
- 大分では、地元中小のアプリ開発が、東京では大手ベンダーの下請け業務が順調。おそらく今がピーク。

2 従業員規模別の景況感

- ・今回は、小規模企業訪問を重点的テーマに位置付け。訪問実績の約3割を小規模企業が占める。
- ・従業員が51人～300人の規模の中小企業の景況感が特に良い傾向。
- ・従業員が1人～20人の企業(小規模企業)や、301人以上の大企業で、「良い」の割合が比較的少ない。

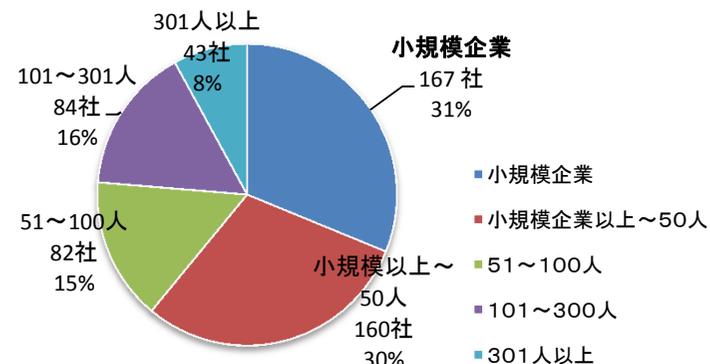
現在の景況感(従業員数別)

	悪い	普通	良い
1～5人	14.0	48.8	37.2
6～20人	18.5	42.3	39.2
21～50人	18.9	36.0	45.0
51～100人	11.0	32.9	56.1
101～300人	11.9	41.7	46.4
301人以上	20.9	48.8	30.2

半年後の景況感(従業員数別)

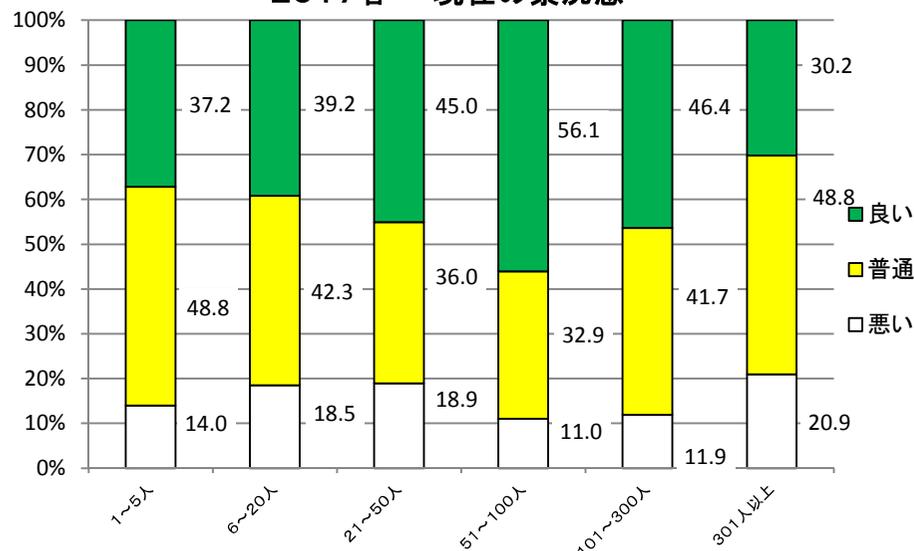
	悪くなる	変化なし	良くなる
1～5人	8.4	48.2	43.4
6～20人	8.6	51.6	39.8
21～50人	13.9	38.0	48.1
51～100人	17.1	37.8	45.1
101～300人	6.1	62.3	31.7
301人以上	4.8	61.9	33.4

企業規模別訪問件数

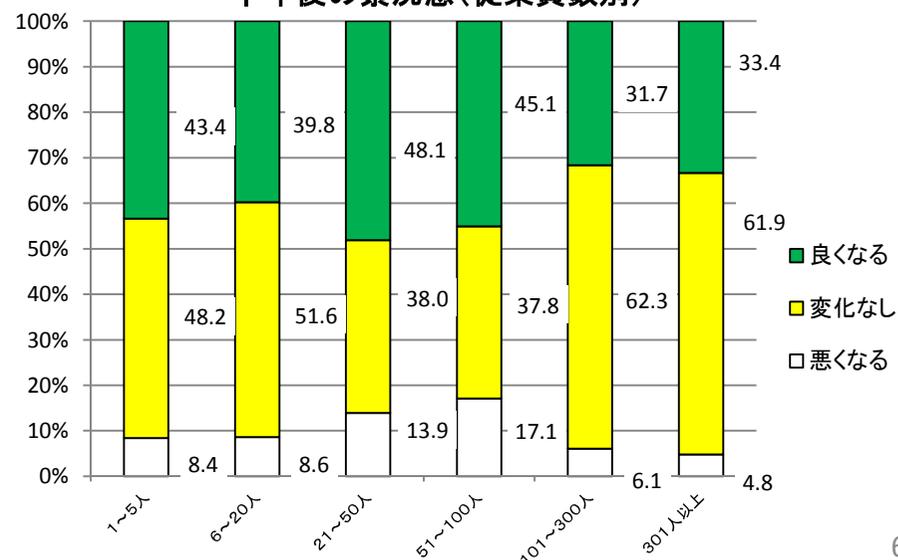


※小規模企業 製造業その他:従業員20人以下
卸売業、小売業、サービス業:従業員5人以下

2017春 現在の景況感



半年後の景況感(従業員数別)



3 経営上の課題について

経営上の課題

		人材不足	原材料高	資金繰り	販路開拓	事業承継	新商品開発	その他
製造業(H28秋)		30.7	6.8	6.8	27.0	6.8	12.2	9.9
製造業(H29春)		34.8	7.7	3.2	24.0	5.8	14.8	9.6
非製造業(H28秋)		38.6	3.0	3.0	25.6	7.5	7.5	14.7
非製造業(H29春)		35.1	4.9	3.1	24.7	5.3	11.8	15.1
(全体)	(H28秋)	34.5	5.0	5.0	26.3	7.1	10.0	12.1
	(H29春)	35.0	6.2	3.2	24.3	5.6	13.2	12.5

%

経営上の課題



○製造業、非製造業ともに、「人材不足」の割合が最も高く、「販路開拓」、「新商品開発」がこれに次ぐ結果となった。

【企業の声】

(人材不足)

- ・人手が足りず、受注増にも対応が難しい。人を募集しても集まらないため、設備投資により対応したい。
- ・人材は若い人の確保が難しい。商品企画には若い人のアイデアが必要。
- ・IT人材、システムエンジニアの不足が深刻。
- ・人材育成には最低でも半年かかるので、その間の指導職員経費への支援があると随分助かる。厚労省のキャリアアップ助成金なども活用しているが、事務処理が煩雑なうえ、完全精算で額もその時までわからないため、小さい企業ではそれまでの体力が持たない。

(販路開拓)

- ・営業が回っているのは問屋やオペレーターなので、ユーザーの声がくみ取れない。新商品の開発に際して、ポスデータによる分析などは費用もかかりできないのが課題。
- ・受注企業だったので、現在開発中の福祉用具が売れる商品になった場合でも、どこにどう売って良いかわからない。

(新商品開発)

- ・受注生産主体であり、売上が発注元企業の業況に左右されてしまうため、自社製品の開発に取り組みたい。

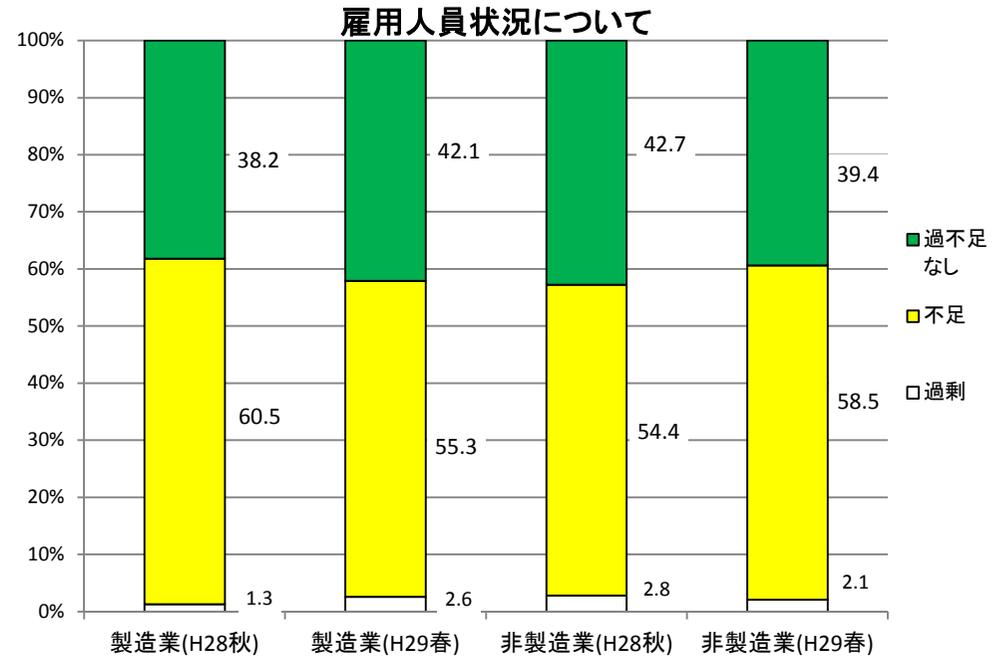
4 雇用について

雇用人員状況

	%		
	過剰	不足	過不足なし
製造業(H28秋)	1.3	60.5	38.2
製造業(H29春)	2.6	55.3	42.1
非製造業(H28秋)	2.8	54.4	42.7
非製造業(H29春)	2.1	58.5	39.4

○『不足』と回答した企業の割合は、製造業ではやや減、非製造業ではやや増となっている。

○業種では、一般機械、輸送機械、対事業所サービス(機械・建物メンテナンス等)で不足と回答した企業の割合が高く、特に若い人材を確保することが困難との回答が多い。

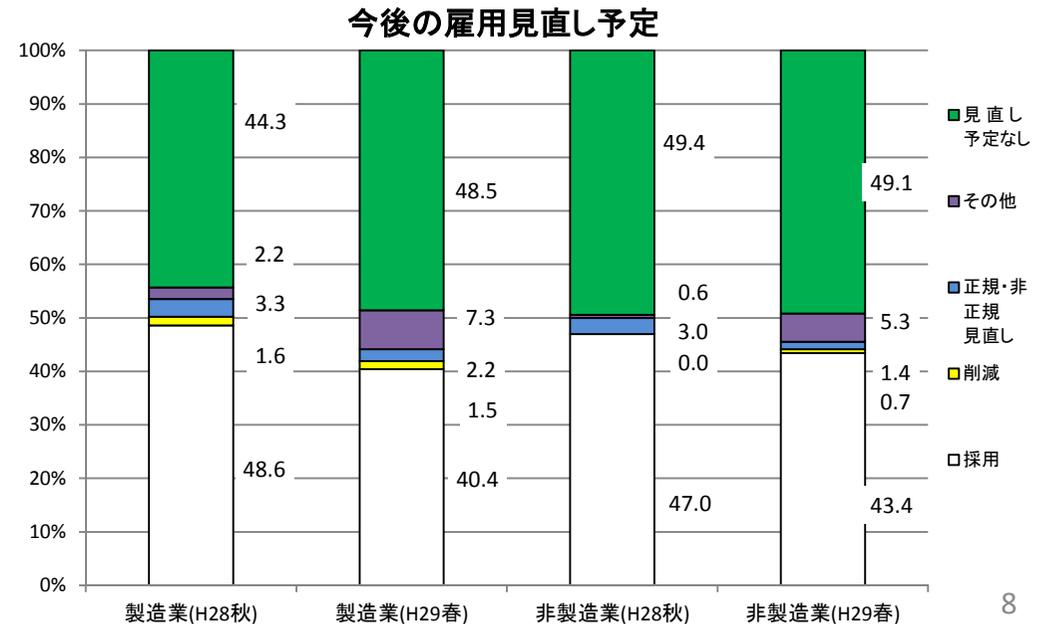


今後の雇用見直し予定

	見直し予定あり				見直し予定なし (%)
	採用増	削減	正規・非正規見直し	その他	
製造業(H28秋)	48.6	1.6	3.3	2.2	44.3
製造業(H29春)	40.4	1.5	2.2	7.3	48.5
非製造業(H28秋)	47.0	0.0	3.0	0.6	49.4
非製造業(H29春)	43.4	0.7	1.4	5.3	49.1

○製造業、非製造業ともに、『あり』と回答した企業の割合はやや減少したが、引き続き高水準。

○「見直し予定なし」の企業も、そもそも人手不足なので、引き続き採用を図るが、確保が困難との声が多い。

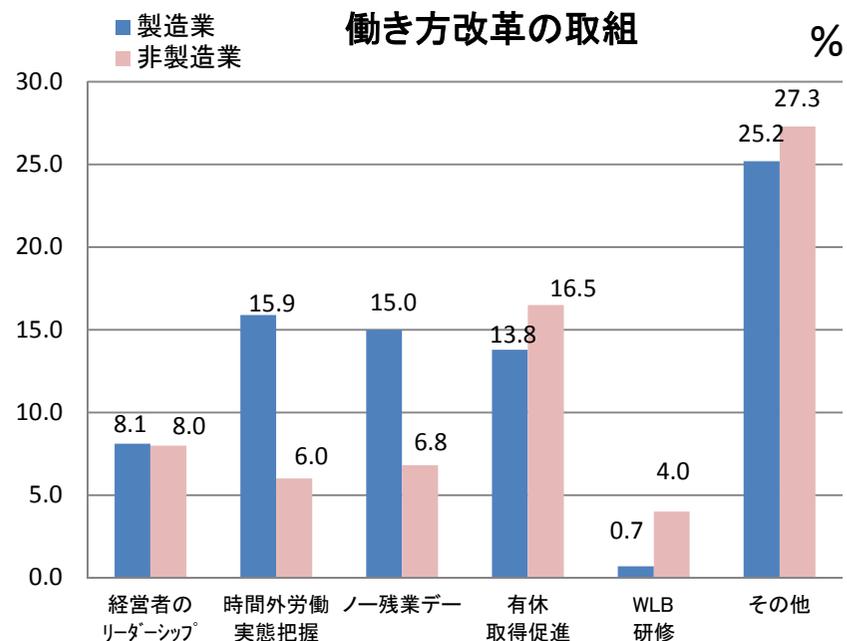


5 働き方改革について

- ・全体の7割を超える事業者が、働き方改革に取り組んでいると回答している。
- ・具体的な取組では、有給休暇取得促進、超勤実態把握、ノー残業デーの推進等の実施が多い。
(複数取組を実施の企業で「その他」を回答した企業も多い。)

働き方改革について

	経営者の リーダーシップ 発揮	時間外 労働 実態把握	ノー残 業デー	有休 取得促進	WLB 研修	その他	実施計	未実施
製造業	8.1	15.9	15.0	13.8	0.7	25.2	78.9	21.1
非製造業	8.0	6.0	6.8	16.5	4.0	27.3	68.7	31.3
製造業＋ 非製造業 (合計)	8.1	10.9	10.9	15.2	2.4	26.3	73.7	26.3



(企業の声)

- ・発注元ありきのため、単独で実施していくことは厳しい。業界全体で改善していく必要がある。
- ・官公庁の業務委託は時期が集中する上、委託期間に余裕がないため、この時期はワークライフバランスの取組はできない。
- ・公共事業の単価アップと工期の余裕を見てくださいないと業界の働き方改革は難しい。
- ・終業時刻の際に、各班でミーティングを行い、今日の残業時間・残業内容の報告をしている。残業縮減にも繋がっている。
- ・システム関係・エンジニアで繁忙期(定期修繕等)に超勤が増えることがあるが、恒常化しているわけではない。
- ・今年度組織構成を見直して、製造と開発間の人材の流動性を高めた。業務負荷による残業があったが、人を効率的に回すことで低減できるようにした。

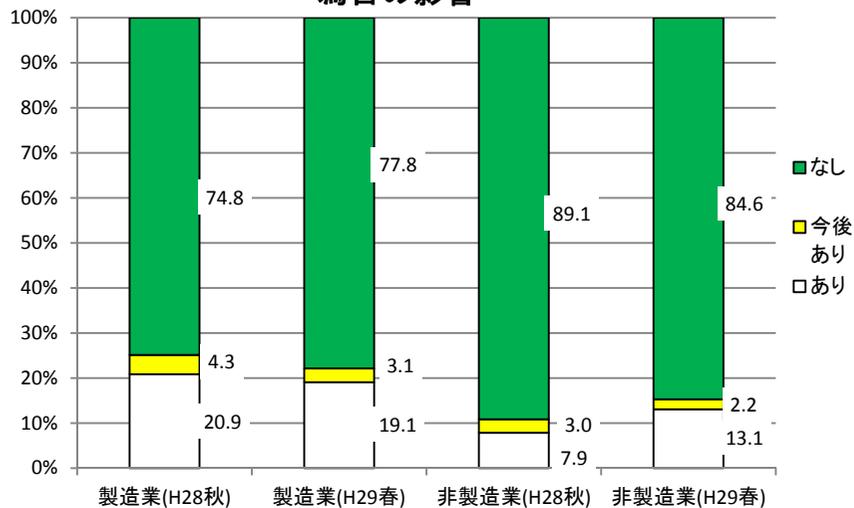
6 為替の影響について

為替の影響

%

	あり	今後あり	なし
製造業(H28秋)	20.9	4.3	74.8
製造業(H29春)	19.1	3.1	77.8
非製造業(H28秋)	7.9	3.0	89.1
非製造業(H29春)	13.1	2.2	84.6

為替の影響



○製造業、非製造業ともに、『なし』と回答した企業が大半となっている。

○今年に入り、概ね1ドル109円～119円の範囲で安定しており、為替変動の影響は小規模となった。

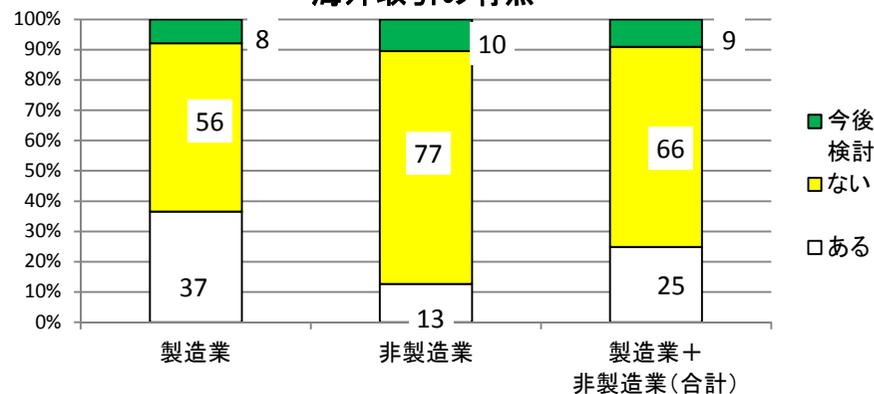
7 海外取引について

海外取引等について

%

	海外取引の有無			海外拠点の有無		
	ある	ない	今後検討	ある	ない	今後検討
製造業	36.6	55.6	7.9	14.6	81.1	4.2
非製造業	12.7	76.9	10.4	3.2	94.4	2.3
製造業+非製造業(合計)	24.9	66.0	9.1	8.9	87.9	3.3

海外取引の有無



(企業の声)

○主な海外拠点

【製造業】

- ・タイ(一般機械、食品加工、医療機器等)
- ・台湾(食品加工、一般機械等)
- ・マレーシア(一般機械)
- ・インドネシア(輸送機械)
- ・中国(医療機器、化学等)

【非製造業】

- ・ベトナム、フィリピン、アメリカ、インドネシア(通信・情報)
- ・中国、台湾(電気・ガス)

○今後の進出候補地

【製造業】

- ・ベトナム(食品加工、輸送機械、一般機械等)

【非製造業】

- ・台湾(卸・小売)
- ・フィリピン(通信・情報、飲食)
- ・ベトナム(印刷関係)

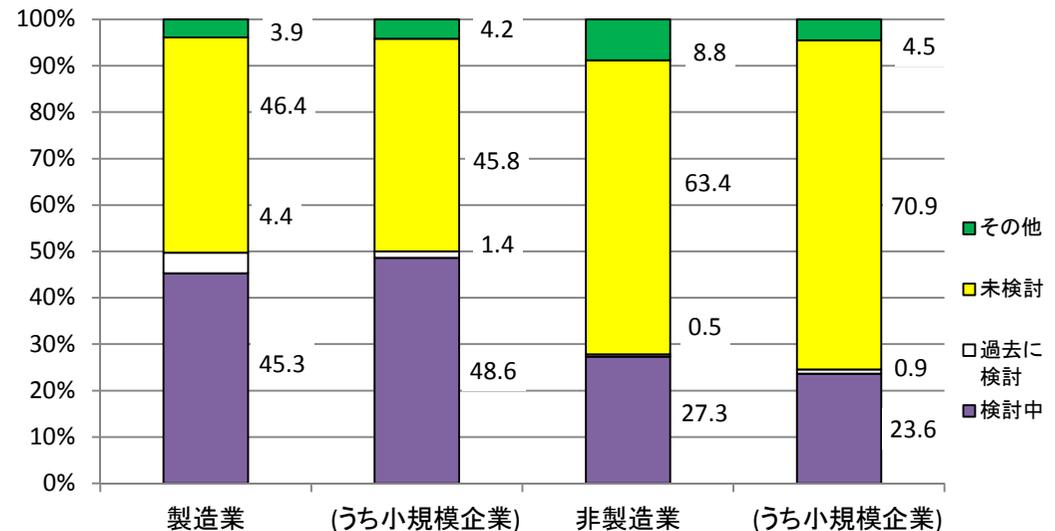
8 事業承継について

- ・事業承継を検討中と答えたのは、全体の約1/3の事業者にとどまっている。
- ・特に非製造業では、検討中の事業者は約1/4となっており、製造業よりも約20ポイント下回っている。

事業承継の検討状況(H29春)

	検討中	過去に検討	未検討	その他
製造業	45.3	4.4	46.4	3.9
(うち小規模企業)	48.6	1.4	45.8	4.2
非製造業	27.3	0.5	63.4	8.8
(うち小規模企業)	23.6	0.9	70.9	4.5
製造業+非製造業(合計)	35.5	2.3	55.7	6.5
(うち小規模企業)	33.5	1.1	61.0	4.4

事業承継の検討状況について(H29春)



(企業の声)

- ・後継者はいない。「地域の小売り」という業種を、若者に将来性があるものとして提起できない。店も自分の代で閉めるつもり。
- ・息子に譲りたいが、安定した経営で引き継ぐことができるかが心配。
- ・息子に後を継がせられるように魅力的な会社にするよう、新商品の開発や設備導入を検討している。
- ・自分も先代から引き継いだときは、相当な覚悟で引き受けた。相当なモチベーションがないとやっていけない。
- ・事業承継アドバイザーがいると助かる。いつまでに何をどうするのか。具体的な手続き関係の指南書等も欲しい。仕事をしながら、様々な手続きを漏れなく行う事は難しいのでサポートが必要。
- ・承継にあたり、相続税が高いので旅館や店舗も維持できず、事業承継自体の障壁にもなる事例もある。承継の場合は税の減免等を考えた方が良いのではないか。

2017春の500社企業訪問 集計表(業種別) その1

業種	景況感	訪問数	現在の景況判断						半年後の景況判断			現在の経営上の課題						
			良い	悪い	普通	D. I			良くなる	悪くなる	変化なし	1人材不足	2原材料高	3資金繰り	4販路開拓	5事業承継	6新商品開発	7その他
						今回	前回	差										
①製造業	→	288	131	52	104	28	15	13	133	27	129	146	33	14	97	24	62	39
繊維	↘	2	0	1	1	△ 50	40	△ 90	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1
木材・木製品	→	9	3	1	5	22	△ 25	47	4	1	4	2	0	1	2	0	0	1
紙・パルプ	→	5	2	1	2	20	0	20	1	2	2	2	1	0	3	1	0	0
化学・石油	↘	10	3	2	5	10	37	△ 27	4	0	5	5	2	0	1	0	3	1
窯業・土石	↘	9	1	4	4	△ 33	0	△ 33	0	3	6	5	0	1	2	1	2	0
鋼鉄・非鉄金属	↘	11	5	1	4	40	50	△ 10	4	1	4	4	2	0	4	2	2	1
食品加工	→	74	27	22	24	7	9	△ 2	35	6	32	35	14	1	28	6	25	12
一般機械	→	34	22	3	9	56	26	30	18	3	12	23	5	5	10	4	8	3
電気機械(半導体等)	→	24	16	1	8	60	△ 7	67	15	0	9	17	1	1	8	1	8	3
金属製品	→	30	15	6	9	30	31	△ 1	14	3	8	15	2	3	15	2	4	4
造船	→	6	2	0	4	33	△ 50	83	2	0	4	4	1	0	1	2	0	2
輸送機械(自動車)	→	41	20	1	20	47	37	10	19	3	17	18	0	0	5	0	0	5
医療医薬品	↘	8	4	1	3	37	60	△ 23	4	0	4	4	1	0	4	0	5	1
その他	→	25	11	8	6	12	△ 37	49	12	5	21	12	4	2	14	4	4	5
②非製造業	→	294	122	34	131	31	1	30	102	28	151	158	22	14	111	24	53	68
土木・建設	↘	31	7	4	20	10	27	△ 17	6	6	17	20	4	0	9	3	1	6
卸・小売	→	50	20	9	20	23	△ 20	43	21	7	22	17	9	0	19	2	14	11
運輸	→	7	1	2	4	△ 15	△ 56	41	1	1	5	6	4	2	1	0	1	1
通信・情報	→	61	31	3	25	48	13	35	22	1	36	37	0	3	24	3	15	15
電気・ガス	↘	10	3	1	5	22	27	△ 5	0	5	5	5	2	0	4	0	0	4
対事業所サービス	↘	34	16	4	14	35	44	△ 9	10	1	19	19	0	1	20	4	4	10
対個人サービス	→	37	17	5	14	33	0	33	15	2	18	22	0	1	14	4	5	7
飲食・宿泊	→	39	20	5	14	38	△ 19	57	17	4	17	19	3	5	12	7	11	10
リサイクル	→	6	1	0	4	20	0	20	1	1	2	3	0	0	3	0	0	1
その他	→	19	6	1	11	27	12	15	9	0	10	10	0	2	5	1	2	3
合計(①+②)	→	582	253	86	235	29	8	21	235	55	280	304	55	28	208	48	115	107
金融機関		27																
労働組合		27																
合計		636	253	86	235				235	55	280	304	55	28	208	48	115	107

※合計欄はそれぞれの項目に無回答があるため訪問数合計とは一致しない

※D. I(Diffusion Index): 景況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数値。

2017春の500社企業訪問 集計表(業種別) その2

業種	訪問数	雇用人員状況			今後の雇用見直し予定					働き方改革						
		過剰	不足	過不足なし	あり				なし	取り組んでいる					未実施	
					採用	削減	正規・非正規見直し	その他		経営層のリーダーシップ発揮	時間外実態把握	ノー残業デー	有給促進	ワークライフバランス研修等		その他
①製造業	288	7	157	117	110	4	6	22	134	21	41	40	32	2	59	52
繊維	2	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1
木材・木製品	9	1	3	4	2	0	0	0	4	0	1	0	0	0	1	4
紙・パルプ	5	0	2	2	1	1	0	0	2	2	1	0	0	0	0	1
化学・石油	10	0	3	6	3	0	0	0	4	1	3	3	0	1	1	0
窯業・土石	9	1	4	3	2	0	0	0	5	1	0	3	1	0	2	0
鋼鉄・非鉄金属	11	0	5	5	3	0	0	0	7	2	1	0	1	0	2	4
食品加工	74	0	37	36	38	1	1	0	30	1	5	4	10	0	26	12
一般機械	34	1	26	14	20	0	0	6	15	3	7	10	5	0	4	7
電気機械(半導体等)	24	2	17	5	9	0	0	8	7	1	5	5	1	1	3	2
金属製品	30	1	13	11	9	0	0	5	17	5	3	3	6	0	4	4
造船	6	0	4	1	3	0	0	1	2	0	1	1	1	0	4	0
輸送機械(自動車)	41	0	24	15	7	2	3	0	24	2	8	8	4	0	2	10
医療医薬品	8	0	4	4	0	0	1	1	6	2	1	1	1	0	3	2
その他	25	1	15	9	12	0	1	1	10	1	5	2	1	0	7	5
②非製造業	294	6	168	116	124	2	4	15	140	20	15	17	41	10	68	78
土木・建設	31	1	17	12	16	0	0	1	17	4	2	3	3	1	6	9
卸・小売	50	3	25	25	20	0	1	1	21	1	3	1	7	2	14	14
運輸	7	0	7	0	5	0	0	0	3	0	3	0	1	0	0	2
通信・情報	61	0	38	22	26	1	1	3	31	7	3	6	8	2	11	18
電気・ガス	10	0	5	4	3	0	0	2	5	2	0	2	1	1	2	1
対事業所サービス	34	0	24	10	15	0	0	2	15	5	0	3	5	1	7	6
対個人サービス	37	0	21	14	14	0	1	3	18	0	2	1	8	2	7	10
飲食・宿泊	39	2	19	16	16	1	0	1	20	0	2	0	4	0	14	12
リサイクル	6	0	4	2	3	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	2
その他	19	0	8	11	6	0	1	2	8	1	0	1	2	1	6	4
合計(①+②)	582	13	325	233	234	6	10	37	274	41	56	57	73	12	127	130
金融機関	27															
労働組合	27															
合計	636	13	325	233	234	6	10	37	274	41	56	57	73	12	127	130

※合計欄はそれぞれの項目に無回答があるため訪問数合計とは一致しない

2017春の500社企業訪問 集計表(業種別) その3

業 種	訪問数	為替の影響			海外取引			海外拠点			事業承継			
		あり	今後あり	なし	あり	なし	今後 検討	あり	なし	今後 検討	検討中	過去に検 討	未検討	知らない
①製造業	288	59	34	201	99	159	21	29	182	7	83	9	83	6
繊維	2	1	1	2	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0
木材・木製品	9	2	3	5	2	4	0	0	2	0	2	0	3	0
紙・パルプ	5	2	1	2	1	3	0	0	2	0	0	1	1	0
化学・石油	10	2	0	5	2	5	1	3	1	0	2	1	0	0
窯業・土石	9	0	0	6	2	4	2	0	7	0	1	0	0	0
鋼鉄・非鉄金属	11	4	5	9	3	8	0	3	7	0	4	0	4	1
食品加工	74	15	2	49	33	24	8	2	49	3	22	1	25	1
一般機械	34	5	2	26	11	21	2	2	24	2	9	0	11	1
電気機械(半導体等)	24	2	1	20	9	12	2	6	15	0	11	1	4	0
金属製品	30	6	0	15	12	13	3	6	15	1	11	2	10	0
造船	6	2	0	0	4	2	0	1	4	0	1	1	0	0
輸送機械(自動車)	41	2	16	26	4	24	1	2	13	1	7	0	16	0
医療医薬品	8	3	1	4	4	3	1	2	5	0	3	0	3	0
その他	25	13	2	32	11	35	1	1	38	0	9	2	5	3
②非製造業	294	35	29	226	35	216	30	8	217	5	57	1	127	16
土木・建設	31	4	9	25	5	24	1	1	21	0	14	0	8	1
卸・小売	50	10	1	30	6	32	5	1	39	0	12	0	25	2
運輸	7	3	1	3	1	5	0	0	5	0	0	0	1	3
通信・情報	61	2	1	54	9	48	6	4	49	1	4	0	23	4
電気・ガス	10	4	1	3	3	7	1	1	7	0	1	0	0	1
対事業所サービス	34	2	0	28	0	28	6	1	24	1	3	0	14	2
对个人サービス	37	1	1	34	3	29	5	0	28	1	7	0	23	2
飲食・宿泊	39	3	1	32	5	27	4	0	27	2	15	1	19	1
リサイクル	6	1	3	3	2	1	1	0	2	0	0	0	3	0
その他	19	5	11	14	1	15	1	0	15	0	1	0	11	0
合計(①+②)	582	94	63	427	134	375	51	37	399	12	140	10	210	22
金融機関	27													
労働組合	27													
合 計	636	94	63	427	134	375	51	37	399	12	140	10	210	22

※合計欄はそれぞれの項目に無回答があるため訪問数合計とは一致しない